

## 施設状況票【訪問介護】 記入要領

施設状況票では、施設の概要、利用者の利用状況、職種別の従事者の状況等について、ご報告いただきます。

施設状況票のExcelファイルはマクロを含んでいますので、初めに**マクロを有効化**してご使用ください。

入力前に「**施設状況票入力にあたってのお願い**」(赤枠①)の内容をご確認ください。また、設問ごとに入力セルの横や項目名の横に注釈(赤枠②)を記載していますので、併せてご参照ください。

**施設の状況をご確認の上、入力欄(太枠内)を入力してください。**薄いオレンジ色のセルが入力可能なセルです。また、セルのコピーアンドペースト(貼り付け)を使用するとファイルが使用できなくなる場合がありますのでご注意ください。

### 1. 施設の概要

#### 【土地・建物の所有状況】

施設・事業を行っている専有部分の所有状況を選択してください。

#### 【公有地等の状況】

土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。

#### 【施設状況票の作成対象について】

同一拠点で複数の施設(事業)を運営していない場合は、本体事業を選択してください。

本体施設とサテライト施設の決算区分(サービス区分)が同じ場合は「3 本体事業(サテライト含む)」を選択し、利用状況や従事者の状況についてはサテライトを含んだ人数を入力してください。

### 2. 利用状況

#### 【定員と年間延べ利用者数】

#### 【年間延べサービス提供回数】

会計期間内に提供したサービスの回数を入力してください。「身体介護」と「生活援助」が混在する場合、「身体介護」と「生活援助」をそれぞれの時間に分けて入力してください。

## 【入力例】

### 高齢者福祉サービス【訪問介護】 施設状況票

**K-G**

法人名 (個人事業主の場合は氏名)	神谷町福祉会	年度	顧客コード	拠点コード	施設票番号
		2021	99999	001	001

**① 施設状況票入力にあたってのお願い**

- 施設の状況をご確認の上、入力欄(太枠内)を入力してください。また、入力されている内容が誤っている場合は修正してください。
- 各項目の記入にあたり、指定がない場合は、会計期間末日の状況をご記入ください。
- 一つの建物で複数の事業を行っている場合など、事業ごとに按分が必要な場合は各事業で調整してください。また、同じ職員が複数事業で勤務している場合などは、勤務時間や人件費等で従事者数を按分してください。

作成担当者	福祉 花子	電話番号	00-0000-0000	※14桁以内の半角数字とハイフンで入力してください。	FAX番号 (任意)	00-0000-0000
-------	-------	------	--------------	----------------------------	---------------	--------------

#### 1. 施設の概要

施設名	ヘルパーステーションかみや				②	介護保険 事業所番号									
施設の所在地	郵便番号	105-0000	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)												
	住所	東京都港区虎ノ門4-3-13													
開設年月日	西暦	2000	年	1	月	1	日	指定管理者の指定		※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。					
土地・建物の所有状況	※次の選択肢1~4からお選びください。(選択肢:[1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)														
	土地の所有状況	2	建物の所有状況		1										
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。														
	公有地の有無	1	公設の建物の有無												
全面建替の竣工時期	西暦		年		月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を記入してください。									
地域区分	1	※介護報酬における地域区分について、次の選択肢1~8からお選びください。(選択肢:[1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)													
会計期間	西暦	2021	年	4	月	1	日	~	西暦	2022	年	3	月	31	日
施設状況票の作成対象について	1	※次の選択肢からお選びください(選択肢:[1] 本体事業 [2] サテライト事業 [3] 本体事業(サテライト含む))。本体施設とサテライト施設の決算区分が同じ場合は「3 本体事業(サテライト含む)」を選択し、利用状況や従事者の状況についてはサテライトを含んだ人数を記入してください。													
併設の状況	1	※事業所の開設に係る状況について、次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]単独(併設なし) [2]事業所又は集合住宅に併設・隣接)													

#### 2. 利用状況

開所日数	360	/	365・366日	※会計期間内の開所日数(営業日数)を入力してください。利用者がいなかった日を含みます。
------	-----	---	----------	---

#### 【定員と年間延べ利用者数】

年間延べ訪問回数	480	回	※会計期間中の延べ訪問回数を入力してください。					
年間延べサービス提供回数	身体介護					生活援助		通院等 乗降介助
	20分未満	20分以上~ 30分未満	30分以上~ 1時間未満	1時間以上	20分以上~ 45分未満	45分以上		
※「身体介護」と「生活援助」が混在する場合、「身体介護」と「生活援助」をそれぞれの時間に分けて入力してください。	320	1,000	500	300	1,200	800		

#### 【施設に特徴的な項目】

年度末(決算月末)における登録者数(実人数)	要支援	40	人	要介護	5	人	その他	0	人
年度末(決算月間)における利用者数(実人数)	要支援	38	人	要介護	5	人	その他	0	人
訪問介護の範囲	2	※通常実施する圏域の範囲について、次の選択肢からお選びください。範囲が複数ある場合は、最も広い圏域を選択してください。(選択肢:[1]15km未満 [2]5km以上10km未満 [3]10km以上15km未満 [4]15km以上20km未満 [5]20km以上)							
利用者1人あたりの訪問移動時間	平均	15	分	最長	30	分	※施設を出発して施設に居るまでの時間(周回時間)を入力してください。乗降車等の介護に有する時間は除外してください。		

### 3. 加算等の状況

会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください。プルダウンによる入力も可能です。

### 4. 従事者の状況

**10月1日時点の状況**を入力してください。会計期間内に10月1日が無い場合は、期末の人数を用いてください。

**複数施設（事業）で勤務**している、または同一施設（事業）で**複数の職種を兼任**している職員がいる場合は、従事者の重複が生じないよう、勤務時間や人件費等を用いて按分します（詳細は別欄の「従事者の按分について」をご覧ください）。

#### 【機能訓練指導員】

有資格者についてその内訳を入力してください。

### 5. 委託の状況

業務委託を利用しているもの全てに「1」を入力してください。委託を利用していない場合は【**その他・委託なし**】を選択してください。

#### 【労務管理】

給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合が該当します。

#### 【会計・請求】

決算業務、介護給付費等の請求等の業務を委託している場合が該当します。

### 3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

特定事業所加算(Ⅰ)		特定事業所加算(Ⅱ)	1	特定事業所加算(Ⅲ)	
特定事業所加算(Ⅳ)		特定事業所加算(Ⅴ)		特別地域訪問介護加算	
中山間地域等における小規模事業所加算		中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算		緊急時訪問介護加算	
初回加算	1	生活機能向上連携加算(Ⅰ)	1	生活機能向上連携加算(Ⅱ)	
認知症専門ケア加算(Ⅰ)		認知症専門ケア加算(Ⅱ)		介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	
介護職員処遇改善加算(Ⅱ)		介護職員処遇改善加算(Ⅲ)		介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	
介護職員処遇改善加算(Ⅴ)		介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)		介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	
同一建物内サービス減算の適用		※同一建物等居住者にサービス提供する場合の介護報酬の減算を会計期間内に受けたことがある場合は「1」を入力してください。			

### 4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の 常勤換算(b)	派遣職員等の 常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の 常勤換算(b)	派遣職員等の 常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)
管理者	1.0			1.0	機能訓練指導員				0.0
生活相談員				0.0	(うち理学療法士)				0.0
看護師等				0.0	(うち作業療法士)				0.0
介護職員	5.5	2.0	0.5	8.0	(うち言語聴覚士)				0.0
(うち介護福祉士)	5.5	2.0	0.5	8.0	(うち看護師)				0.0
					介護支援専門員				0.0
					その他				0.0
					合計	6.5	2.0	0.5	9.0

登録ヘルパー実人数	10.0	人
-----------	------	---

### 5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

労務管理		会計・請求	1	その他・委託なし		注)「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。
------	--	-------	---	----------	--	--

### 従事者の按分について

1週間あたりの総勤務時間を分母とし、各施設の総勤務時間を分子として勤務時間の按分を行います。

例：Aさん（**1週間あたりの総勤務時間40時間**）が、①特別養護老人ホーム（**28時間**）、②認知症高齢者グループホーム（8時間）、③通所介護（4時間）の[施設長]（管理者）を兼務していた場合。

☞特別養護老人ホームの**28時間** ÷ 1週間あたりの総労働時間**40時間** = 0.7 から、特別養護老人ホームの[施設長]は0.7になります。

## 6. 決算の状況

- ・金額は円単位で入力してください。
- ・内訳と合計が一致していることを確認してください。

### 6. 決算の状況

事業活動の状況	事業収益・・・①	28,532,098	貸借の状況	流動資産	5,000,000
	介護保険事業収益	28,532,098		(うち現預金)	1,000,000
	居宅介護料収益	18,765,432		(うち売掛金、未収金、未収収益等)	3,500,000
	地域密着型収益	0		(うち貯蔵品等の棚卸資産)	0
	利用者利用料収益	1,876,543		固定資産	2,123,456
	その他の事業収益	7,890,123		(うち土地)	0
	寄付金・助成金	0		(うち建物)	2,023,000
	上記以外の事業収益	0		資産合計	7,123,456
	事業費用・・・②	27,368,937		流動負債	1,900,500
	人件費	25,532,308		(うち買掛金、未払金、支払手形等)	0
	役員報酬	6,000,000		(うち短期借入金)	950,000
	職員給料	16,321,987		(うち1年以内返済予定の長期借入金)	900,500
	その他の人件費	3,210,321		(うち1年以内返済予定リース債務)	0
	経費	1,836,629		固定負債	3,200,000
	給食費	0		(うち長期借入金)	3,200,000
	水道光熱費	0		(うちリース債務)	0
	業務委託費	1,230,569		負債合計	5,100,500
	修繕費	0		純資産の部合計	2,022,956
	地代家賃	0		負債・純資産合計	7,123,456
	その他の経費	606,060		資金収支の状況	
	減価償却費	0		借入金元金償還金支出	900,500
	上記以外の事業費用	0			
	事業利益③(①-②)	1,163,161		<b>決算の状況の入力に関して</b> ・施設別の決算書、試算表等を元に作成してください。 ※施設別の決算書等を作成していない場合 事業活動の状況(収益・費用)の部分については、施設別の決算を作成していない場合であっても、費用の区分等を入力してください。貸借の状況(資産・負債・純資産)の部分については、施設別の決算を作成していない場合は、入力しなくても構いません。 <b>○事業活動の状況</b> ・人件費には役員報酬、派遣職員に支払う報酬・諸手当を含みます。 ・職員給料は常勤職員に支払う報酬・諸手当を入力してください。 <b>○貸借の状況</b> ・「流動資産」+「固定資産」=「流動負債」+「固定負債」+「純資産の部」となるように入力してください。 ・科目の額と科目の内書き部分「(うち〇〇)」の合計は一致しないことがあります。 <b>○資金収支の状況</b> ・「借入金元金償還金支出」は、全ての金融機関等(機構を含む)からの設備資金借入金に対する年間返済額を入力してください。利息部分や繰上返済は含みません。 ・リース会計を導入している場合は、ファイナンスリース債務の返済支出を含めてください。	
事業外収益・・・④	0				
事業外費用・・・⑤	0				
(うち支払利息)	0				
事業外利益⑥(④-⑤)	0				
経常利益⑦(③+⑥)	1,163,161				
特別利益・・・⑧	0				
特別損失・・・⑨	0				
税引前当期純利益・・・⑩(⑦+⑧-⑨)	1,163,161				
法人税、住民税及び事業税・・・⑪	0				
当期純利益⑫(⑩-⑪)	1,163,161				